

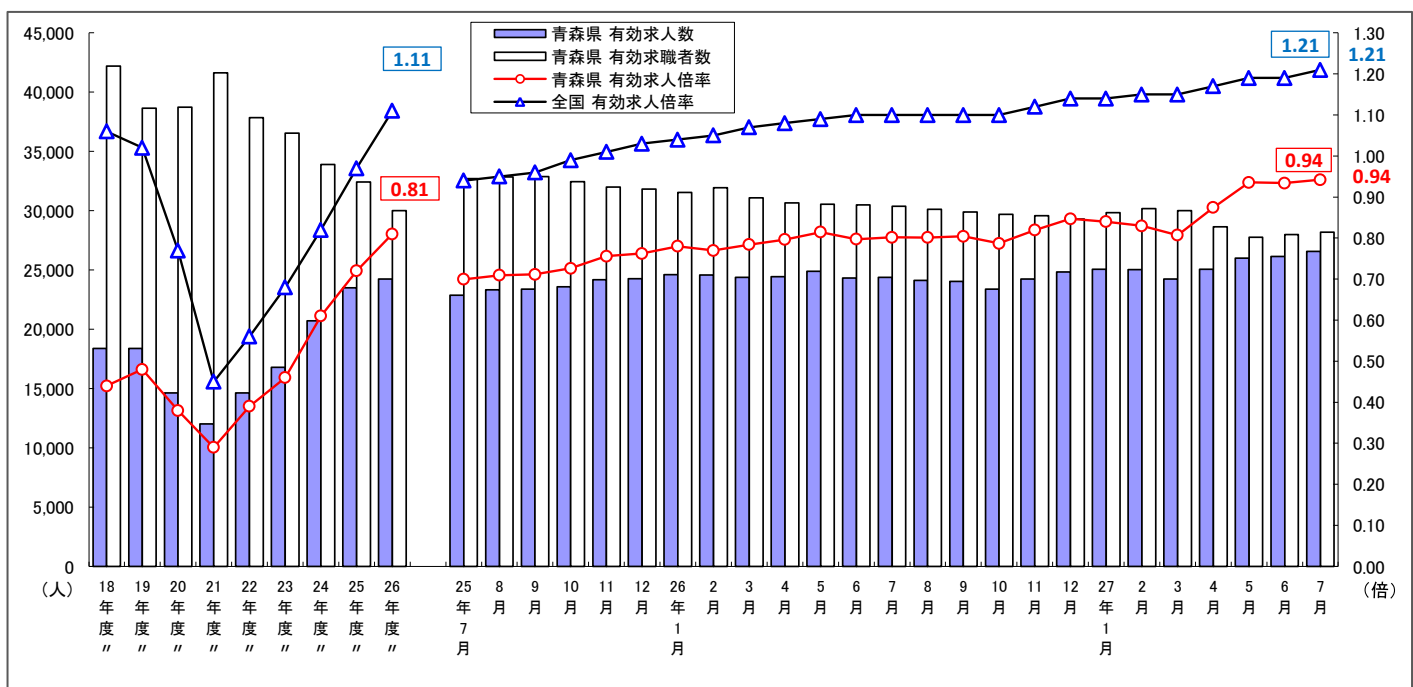
平成27年8月28日(金)
午前8:30解禁

担当	青森労働局職業安定部	
	職業安定部長	富田 英晴
	地方労働市場情報官	豊島 幸弘
	電話	017-721-2000

平成27年7月の青森県の雇用失業情勢について

- 有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍で、前月と比べて0.01ポイント増加。
- 新規求人倍率(季節調整値)は1.20倍で、前月と比べて0.11ポイント減少。

- ①**有効求人倍率**は季調値で0.94倍と、前月を0.01ポイント上回り、**原数値**では0.93倍で、前年同月を0.15ポイント上回った。
 ・正社員有効求人倍率(原数値)は0.48倍となり、前年同月を0.09ポイント上回った。
 ・有効求人数(季調値)は26,567人で、前月比1.7%(438人)の増加。有効求職者数(季調値)は28,195人で、前月比0.8%(220人)の増加となった。
- ②**新規求人倍率**は季調値で1.20倍と、前月を0.11ポイント下回り、**原数値**では1.45倍で、前年同月を0.12ポイント上回った。
 ・新規求人数(季調値)は10,129人で、前月比2.7%(277人)の減少。新規求職申込件数(季調値)は8,420件で、前月比6.0%(479件)の増加となった。
- ③**新規求人数(原数値)**は10,602人で、前年同月比7.3%(722人)増加した。
 ・新規求人産業別にみると、建設業(9.3%、104人増:1,224人)、卸売業、小売業(9.6%、176人増:2,007人)、医療、福祉(11.2%、229人増:2,279人)、サービス業(22.5%、237人増:1,292人)等で増加し、製造業(6.0%、55人減:856人)、運輸業、郵便業(8.1%、47人減:530人)、宿泊業、飲食サービス業(8.4%、77人減:838人)では減少となった。
- ④**有効求人数(原数値)**は26,001人で、前年同月比9.8%(2,313人)増加した。
 ・正社員求人は8,948人で、前年同月比11.6%(933人)増加し、全体に占める割合は34.4%となり、前年同月を0.6ポイント上回った。
- ⑤**新規求職申込件数(原数値)**は7,314件で、前年同月比1.6%(119件)減少した。
 ・常用求職者(パートを除く)を態様別にみると、前年同月比で在職者は1.0%(15人)増加し、離職者は5.6%(167人)減少、無業者は11.2%(53人)減少した。離職者のうち事業主都合は前年同月比12.4%(118人)減少し、自己都合は2.5%(47人)減少した。
- ⑥**有効求職者数(原数値)**は28,062人で、前年同月比7.1%(2,144人)減少した。
- ⑦**就職件数**は2,994件で、前年同月比9.8%(326件)減少し、就職率は40.9%で、前年同月を3.8ポイント下回った。



(注) 月別の数値は季節調整値、年度平均は原数値である。

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

第1表 一般職業紹介状況（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年7月

年 月		27年	27年	26年	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
		7月	6月	7月			
全	項目						
	全	1 月間有効求職者数 (人)	28,062	29,044	30,206	▲ 7.1	0.8
2 新規求職申込件数 (件)		7,314	7,449	7,433	▲ 1.6	6.0	
3 月間有効求人数 (人)		26,001	25,742	23,688	9.8	1.7	
4 新規求人数 (人)		10,602	10,485	9,880	7.3	▲ 2.7	
5 就職件数 (件)		2,994	3,323	3,320	▲ 9.8	—	
6 有効求人倍率(3/1) (倍)		0.93	0.89	0.78	0.15	—	
季節調整値		0.94	0.93	0.80	—	0.01	
7 新規求人倍率(4/2) (倍)		1.45	1.41	1.33	0.12	—	
季節調整値		1.20	1.31	1.12	—	▲ 0.11	
数	8 就職率(5/2×100) (%)	40.9	44.6	44.7	▲ 3.8		
	9 充足率 (%)	26.1	30.0	31.0	▲ 4.9		
	常	10 月間有効求職者数 (人)	26,485	27,481	28,374	▲ 6.7	
		11 新規求職申込件数 (件)	6,376	6,675	6,511	▲ 2.1	
		12 月間有効求人数 (人)	22,524	22,513	20,172	11.7	
		13 新規求人数 (人)	9,029	8,842	8,194	10.2	
		14 就職件数 (件)	2,546	2,921	2,821	▲ 9.7	
		15 有効求人倍率(12/10) (倍)	0.85	0.82	0.71	0.14	
		16 新規求人倍率(13/11) (倍)	1.42	1.32	1.26	0.16	
17 就職率(14/11×100) (%)		39.9	43.8	43.3	▲ 3.4		
18 充足率 (%)	26.3	31.2	32.1	▲ 5.8			

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. ▲は減少である。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況（新規学卒者を除く）

平成27年7月

年 月		27年 7月	27年 6月	26年 7月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
パート タイムを 除く常 用	1 月間有効求職者数 (人)	18,750	19,280	20,392	▲ 8.1
	2 新規求職申込件数 (件)	4,668	4,794	4,873	▲ 4.2
	3 月間有効求人数 (人)	13,708	13,495	12,411	10.5
	4 新規求人数 (人)	5,568	5,364	5,029	10.7
	5 就職件数 (件)	1,689	1,890	1,868	▲ 9.6
	6 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.73	0.70	0.61	0.12
	7 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.19	1.12	1.03	0.16
	8 就職率(5/2×100) (%)	36.2	39.4	38.3	▲ 2.1
	9 充足率 (%)	27.9	33.1	34.3	▲ 6.4
正 社 員	10 月間有効求人数 (人)	8,948	8,744	8,015	11.6
	11 新規求人数 (人)	3,574	3,427	3,164	13.0
	12 就職件数 (件)	1,087	1,168	1,167	▲ 6.9
	13 有効求人倍率(10/1) (倍)	0.48	0.45	0.39	0.09
	14 充足率 (%)	27.8	31.8	34.6	▲ 6.8
常 用 的 パ ー ト タ イ ム	15 月間有効求職者数 (人)	7,735	8,201	7,982	▲ 3.1
	16 新規求職申込件数 (件)	1,708	1,881	1,638	4.3
	17 月間有効求人数 (人)	8,816	9,018	7,761	13.6
	18 新規求人数 (人)	3,461	3,478	3,165	9.4
	19 就職件数 (件)	857	1,031	953	▲ 10.1
	20 有効求人倍率(17/15) (倍)	1.14	1.10	0.97	0.17
	21 新規求人倍率(18/16) (倍)	2.03	1.85	1.93	0.10
	22 就職率(19/16×100) (%)	50.2	54.8	58.2	▲ 8.0
	23 充足率 (%)	23.7	28.4	28.5	▲ 4.8

(注) 1. ▲は減少である。

2. 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

第3表-1 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者を除く）

平成27年7月

	新規求人人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	パート除く	パートタイム	全数	パート除く	パートタイム
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	227	159	68	-0.9	3.9	-10.5
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	15	15	0	1,400.0	1,400.0	-
D 建設業 (06~08)	1,224	1,174	50	9.3	9.3	8.7
06 総合工事業	666	630	36	4.2	4.0	9.1
E 製造業 (09~32)	856	614	242	-6.0	0.2	-18.8
09 食料品製造業	313	189	124	-25.5	-23.2	-28.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	29	21	8	93.3	200.0	0.0
11 繊維工業	100	69	31	-15.3	-2.8	-34.0
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	19	0	90.0	137.5	-
13 家具・装備品製造業	4	3	1	-55.6	-66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	6	3	3	-62.5	-75.0	-25.0
15 印刷・同関連業	11	7	4	-72.5	-75.9	-63.6
16 化学工業	2	2	0	-50.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	3	0	-78.6	-75.0	-
19 ゴム製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
21 窯業・土石製品製造業	12	5	7	-40.0	-68.8	75.0
22 鉄鋼業	3	3	0	200.0	200.0	-
23 非鉄金属製造業	17	16	1	142.9	128.6	-
24 金属製品製造業	85	74	11	49.1	45.1	83.3
25 はん用機械器具製造業	5	4	1	-44.4	-42.9	-50.0
26 生産用機械器具製造業	16	14	2	60.0	55.6	100.0
27 業務用機械器具製造業	44	23	21	450.0	475.0	425.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	119	109	10	77.6	118.0	-41.2
29 電気機械器具製造業	34	29	5	-27.7	-23.7	-44.4
30 情報通信機械器具製造業	14	6	8	16.7	-45.5	700.0
31 輸送用機械器具製造業	18	13	5	5.9	-7.1	66.7
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	26	11	15	116.7	-	25.0
G 情報通信業 (37~41)	89	69	20	-15.2	43.8	-64.9
39 情報サービス業	78	60	18	-9.3	76.5	-65.4
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	530	426	104	-8.1	-1.2	-28.8
I 卸売業, 小売業 (50~61)	2,007	822	1,185	9.6	-0.2	17.7
50~55 卸売業	524	362	162	7.4	10.4	1.3
56~61 小売業	1,483	460	1,023	10.4	-7.3	20.8
56 各種商品小売業	257	20	237	8.4	-37.5	15.6
J 金融業, 保険業 (62~67)	71	57	14	-5.3	9.6	-39.1
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	135	48	87	-16.7	-27.3	-9.4
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	161	111	50	14.2	11.0	22.0
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	838	248	590	-8.4	-4.2	-10.1
76 飲食店	570	154	416	-9.4	-1.3	-12.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	480	188	292	33.3	28.8	36.4
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	125	42	83	48.8	40.0	53.7
P 医療, 福祉 (83~85)	2,279	1,444	835	11.2	7.4	18.3
83 医療業	639	456	183	-2.4	-10.8	27.1
85 社会保険・社会福祉・介護事業	1,630	980	650	17.5	18.6	15.9
Q 複合サービス事業 (86, 87)	150	121	29	29.3	49.4	-17.1
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	1,292	783	509	22.5	19.9	26.6
91 職業紹介・労働者派遣業	419	362	57	27.7	25.3	46.2
92 その他の事業サービス業	753	330	423	27.0	28.9	25.5
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	97	61	36	-28.7	-45.5	50.0
合計	10,602	6,393	4,209	7.3	6.8	8.1
規模別						
29人以下	6,914	4,122	2,792	9.8	8.6	11.6
30~99人	2,424	1,486	938	4.8	5.1	4.2
100~299人	1,066	633	433	5.9	7.1	4.1
300~499人	61	41	20	-16.4	-22.6	0.0
500~999人	108	88	20	56.5	57.1	53.8
1,000人以上	29	23	6	-76.2	-70.9	-86.0

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものの、産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第3表-2 産業別、規模別一般新規求人状況（新規学卒者及びパートタイムを除く）

平成27年7月

	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全数	常用	臨時・季節	全数	常用	臨時・季節
産業別						
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	159	75	84	3.9	33.9	-13.4
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	15	15	0	1,400.0	1,400.0	-
D 建設業 (06~08)	1,174	1,065	109	9.3	12.9	-16.8
06 総合工事業	630	577	53	4.0	6.5	-17.2
E 製造業 (09~32)	614	495	119	0.2	2.3	-7.8
09 食料品製造業	189	140	49	-23.2	-31.0	14.0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	21	13	8	200.0	85.7	-
11 繊維工業	69	67	2	-2.8	-5.6	-
12 木材・木製品製造業 (家具を除く)	19	18	1	137.5	125.0	-
13 家具・装備品製造業	3	3	0	-66.7	-66.7	-
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	3	3	0	-75.0	-70.0	-
15 印刷・同関連業	7	7	0	-75.9	-22.2	-
16 化学工業	2	2	0	100.0	100.0	-
17 石油製品・石炭製品製造業	1	1	0	-	-	-
18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)	3	2	1	-75.0	-66.7	-83.3
19 ゴム製品製造業	1	1	0	0.0	0.0	-
21 窯業・土石製品製造業	5	5	0	-68.8	-68.8	-
22 鉄鋼業	3	3	0	200.0	200.0	-
23 非鉄金属製造業	16	16	0	128.6	128.6	-
24 金属製品製造業	74	62	12	45.1	77.1	-25.0
25 はん用機械器具製造業	4	4	0	-42.9	-42.9	-
26 生産用機械器具製造業	14	11	3	55.6	37.5	200.0
27 業務用機械器具製造業	23	14	9	475.0	366.7	800.0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	109	82	27	118.0	173.3	35.0
29 電気機械器具製造業	29	28	1	-23.7	0.0	-90.0
30 情報通信機械器具製造業	6	0	6	-45.5	-	-40.0
31 輸送用機械器具製造業	13	13	0	-7.1	-7.1	-
20, 32 その他の製造業	0	0	0	-	-	-
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	11	8	3	-	-	-
G 情報通信業 (37~41)	69	57	12	43.8	50.0	20.0
39 情報サービス業	60	48	12	76.5	71.4	100.0
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	426	398	28	-1.2	-3.4	47.4
I 卸売業, 小売業 (50~61)	822	693	129	-0.2	7.1	-27.1
50~55 卸売業	362	256	106	10.4	32.0	-20.9
56~61 小売業	460	437	23	-7.3	-3.5	-46.5
56 各種商品小売業	20	14	6	-37.5	-33.3	-45.5
J 金融業, 保険業 (62~67)	57	56	1	9.6	30.2	-88.9
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	48	43	5	-27.3	-32.8	150.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	111	94	17	11.0	3.3	88.9
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	248	243	5	-4.2	-4.0	-16.7
76 飲食店	154	152	2	-1.3	-1.9	100.0
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	188	174	14	28.8	34.9	-17.6
O 教育, 学習支援業 (81, 82)	42	37	5	40.0	37.0	66.7
P 医療, 福祉 (83~85)	1,444	1,419	25	7.4	11.1	-62.7
83 医療業	456	442	14	-10.8	-7.7	-56.3
85 社会保険・社会福祉・介護事業	980	969	11	18.6	22.5	-68.6
Q 複合サービス事業 (86, 87)	121	85	36	49.4	73.5	12.5
R サービス業 (他に分類されないもの) (88~96)	783	559	224	19.9	20.0	19.8
91 職業紹介・労働者派遣業	362	168	194	25.3	18.3	32.0
92 その他の事業サービス業	330	317	13	28.9	43.4	-62.9
S, T 公務 (他に分類されるものを除く)・その他 (97, 98, 99)	61	52	9	-45.5	6.1	-85.7
合計	6,393	5,568	825	6.8	10.7	-13.9
規模別						
29人以下	4,122	3,622	500	8.6	12.5	-12.9
30~99人	1,486	1,300	186	5.1	6.4	-3.1
100~299人	633	524	109	7.1	9.4	-2.7
300~499人	41	35	6	-22.6	-25.5	0.0
500~999人	88	64	24	57.1	82.9	14.3
1,000人以上	23	23	0	-70.9	-11.5	-

(注) 平成26年5月分から平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。
産業分類改定に伴い、対前年同月比についての数値は参考としてご覧下さい。

第4表 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年7月

項目 年月	月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		就職件数
	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季調 対前月 増減率	実数 対前年 同月 増減率	季節 調整値	実数	実数 対前年 同月 増減率
	%	%	%	%	倍	倍	%	%	%	%	倍	倍	%
平成22年	—	▲ 8.4	—	13.4	—	0.35	—	▲ 6.3	—	12.3	—	0.61	4.2
平成23年	—	▲ 4.3	—	16.8	—	0.43	—	▲ 4.0	—	9.8	—	0.70	2.1
平成24年	—	▲ 7.5	—	25.5	—	0.59	—	▲ 6.9	—	18.0	—	0.89	0.8
平成25年	—	▲ 4.4	—	12.7	—	0.69	—	▲ 4.8	—	8.9	—	1.02	▲ 3.1
平成26年	—	▲ 7.1	—	7.1	—	0.80	—	▲ 7.3	—	4.7	—	1.15	▲ 3.0
平成22年度	—	▲ 9.1	—	21.8	—	0.39	—	▲ 4.4	—	15.6	—	0.64	4.4
平成23年度	—	▲ 3.5	—	14.7	—	0.46	—	▲ 4.5	—	11.9	—	0.75	3.7
平成24年度	—	▲ 7.2	—	23.3	—	0.61	—	▲ 6.5	—	13.9	—	0.92	▲ 2.0
平成25年度	—	▲ 4.4	—	13.4	—	0.72	—	▲ 4.8	—	10.3	—	1.06	▲ 1.3
平成26年度	—	▲ 7.3	—	3.9	—	0.81	—	▲ 6.8	—	1.6	—	1.16	▲ 4.3
26年 1月	▲ 0.9	▲ 3.5	1.4	17.5	0.78	0.64	1.2	▲ 1.4	5.0	16.6	1.14	0.89	▲ 0.6
2月	1.2	▲ 2.8	▲ 0.1	15.8	0.77	0.76	▲ 3.3	▲ 6.0	▲ 5.7	11.6	1.11	1.19	8.4
3月	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 0.9	13.6	0.78	0.83	▲ 2.3	▲ 7.9	▲ 1.7	9.2	1.12	1.16	4.5
4月	▲ 1.3	▲ 8.5	0.2	13.0	0.80	0.76	0.2	▲ 7.0	3.3	11.4	1.15	0.92	▲ 0.9
5月	▲ 0.4	▲ 8.6	1.9	11.3	0.81	0.74	0.1	▲ 9.7	3.0	8.9	1.19	1.13	▲ 6.8
6月	▲ 0.2	▲ 7.0	▲ 2.3	9.9	0.80	0.76	0.2	▲ 1.5	▲ 7.0	6.5	1.10	1.21	5.5
7月	▲ 0.4	▲ 7.6	0.2	6.1	0.80	0.78	▲ 0.6	▲ 8.8	0.6	0.8	1.12	1.33	▲ 5.3
8月	▲ 0.9	▲ 8.8	▲ 1.0	3.8	0.80	0.84	▲ 1.7	▲ 13.1	▲ 2.7	▲ 2.2	1.11	1.37	▲ 7.3
9月	▲ 0.7	▲ 7.9	▲ 0.4	1.8	0.80	0.92	▲ 1.3	▲ 5.6	▲ 1.6	0.0	1.10	1.43	1.8
10月	▲ 0.7	▲ 8.4	▲ 2.8	▲ 2.2	0.79	0.93	▲ 0.5	▲ 8.4	0.4	▲ 4.9	1.11	1.47	▲ 12.3
11月	▲ 0.4	▲ 8.0	3.7	▲ 2.7	0.82	0.90	1.1	▲ 11.5	5.4	▲ 2.6	1.16	1.29	▲ 10.7
12月	▲ 0.9	▲ 7.7	2.4	2.0	0.85	0.76	▲ 2.2	▲ 9.0	5.2	3.3	1.25	0.81	▲ 12.4
27年 1月	1.8	▲ 6.2	1.0	2.2	0.84	0.70	5.8	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.18	0.91	▲ 2.3
2月	1.1	▲ 5.1	▲ 0.1	1.9	0.83	0.82	0.4	▲ 2.3	▲ 2.3	▲ 0.3	1.15	1.22	▲ 9.4
3月	▲ 0.5	▲ 3.7	▲ 3.3	2.8	0.81	0.88	▲ 5.4	▲ 2.2	▲ 4.2	3.0	1.16	1.22	5.8
4月	▲ 4.5	▲ 7.3	3.4	1.3	0.87	0.83	▲ 4.5	▲ 11.5	7.8	▲ 1.1	1.31	1.03	▲ 7.0
5月	▲ 3.1	▲ 9.8	3.7	3.9	0.94	0.85	1.7	▲ 12.1	5.7	2.7	1.36	1.32	▲ 19.5
6月	0.7	▲ 7.8	0.5	3.9	0.93	0.89	▲ 0.7	▲ 4.3	▲ 4.3	11.3	1.31	1.41	▲ 5.2
7月	0.8	▲ 7.1	1.7	9.8	0.94	0.93	6.0	▲ 1.6	▲ 2.7	7.3	1.20	1.45	▲ 9.8
8月													
9月													
10月													
11月													
12月													

(注) 1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
2. ▲は減少である。

【参考】 一般職業紹介状況（全数）（新規学卒者を除きパートタイムを含む）

平成27年7月

	月間有効求人数		月間有効求職者数		有効求人倍率	新規求人数		新規求職申込件数		新規求人倍率
	季節調整値	前月比	季節調整値	前月比		季節調整値	前月比	季節調整値	前月比	
26年 1月	24,611	1.4	31,552	▲ 0.9	0.78	10,385	5.0	9,100	1.2	1.14
2月	24,585	▲ 0.1	31,938	1.2	0.77	9,798	▲ 5.7	8,796	▲ 3.3	1.11
3月	24,376	▲ 0.9	31,080	▲ 2.7	0.78	9,628	▲ 1.7	8,590	▲ 2.3	1.12
4月	24,422	0.2	30,667	▲ 1.3	0.80	9,942	3.3	8,608	0.2	1.15
5月	24,892	1.9	30,556	▲ 0.4	0.81	10,242	3.0	8,613	0.1	1.19
6月	24,321	▲ 2.3	30,499	▲ 0.2	0.80	9,527	▲ 7.0	8,631	0.2	1.10
7月	24,372	0.2	30,388	▲ 0.4	0.80	9,583	0.6	8,575	▲ 0.6	1.12
8月	24,135	▲ 1.0	30,112	▲ 0.9	0.80	9,323	▲ 2.7	8,433	▲ 1.7	1.11
9月	24,043	▲ 0.4	29,900	▲ 0.7	0.80	9,177	▲ 1.6	8,324	▲ 1.3	1.10
10月	23,376	▲ 2.8	29,701	▲ 0.7	0.79	9,212	0.4	8,285	▲ 0.5	1.11
11月	24,234	3.7	29,568	▲ 0.4	0.82	9,710	5.4	8,378	1.1	1.16
12月	24,826	2.4	29,305	▲ 0.9	0.85	10,215	5.2	8,197	▲ 2.2	1.25
27年 1月	25,070	1.0	29,840	1.8	0.84	10,198	▲ 0.2	8,670	5.8	1.18
2月	25,045	▲ 0.1	30,177	1.1	0.83	9,967	▲ 2.3	8,704	0.4	1.15
3月	24,229	▲ 3.3	30,017	▲ 0.5	0.81	9,548	▲ 4.2	8,232	▲ 5.4	1.16
4月	25,054	3.4	28,653	▲ 4.5	0.87	10,290	7.8	7,858	▲ 4.5	1.31
5月	25,987	3.7	27,771	▲ 3.1	0.94	10,879	5.7	7,995	1.7	1.36
6月	26,129	0.5	27,975	0.7	0.93	10,406	▲ 4.3	7,941	▲ 0.7	1.31
7月	26,567	1.7	28,195	0.8	0.94	10,129	▲ 2.7	8,420	6.0	1.20
8月										
9月										
10月										
11月										
12月										

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成26年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。